

平成17年度平常時立入調査の実施結果について

平成18年5月29日

茨城県生活環境部原子力安全対策課

1 調査目的

原子力施設における事故・故障発生の未然防止及び再発防止に資するとともに、調査結果を公表することにより、住民の原子力施設に対する理解の促進を図る。

また、各事業所における良好事例の摘出にも主眼を置いた調査とすることによって、他事業所における安全確保対策の参考に資する。

2 調査対象【別表-1】

原子力安全協定締結全19原子力事業所

3 調査期間

平成17年11月29日（火） ～ 平成18年2月7日（火）

4 調査員

県及び関係市町村（当該事業所と原子力安全協定を締結する市町村）の職員

また、原子力施設安全調査員も同行

5 調査項目

(1) 全事業所共通調査

① 不具合の未然防止活動状況

ア 「品質保証活動の継続的改善状況（PDCAサイクルの定着／実績）」

- ・ 原子力発電所における自主検査不正問題等を契機として、一定規模以上の原子力施設において、保安に係る品質保証体制の整備が法令上義務づけられ、平成16年度から本格的に実施されている。
- ・ 平成16年度の平常時立入調査においては、原子力施設における品質保証活動の実施状況について確認し、原子力施設における新たな品質保証体制の概要を把握した。
- ・ さらに、平成17年度はPDCAサイクルの定着および実績状況を確認するために以下の項目について調査を行った。

(ア) 品質保証活動における基本計画

- (イ) 品質保証活動の実施
- (ウ) 品質保証活動の評価
- (エ) 品質保証活動の継続的改善状況

イ 「設備の安全確保に係る技術／技能の維持状況(経験, 知識水準の低下防止)」

- ・ 従事者が設備の維持に関する知識を正しく持つことは、安全確保の点からも重要である。
- ・ また、世代間、個々人においても技能の共有、継承の重要性が指摘されている。
- ・ このため、その継承体制の整備状況等を含め、水平展開の方法及び実績について調査を実施した。

(ア) 設備の安全確保に係る技術／技能の継承等の実施状況

(イ) 他事業所での良好事例を参考とした安全確保に係る技術取得状況

② 「人身傷害の未然防止活動状況(放射線／労働安全の継続的維持)」

- ・ 地域住民に対する原子力施設への安全、安心、信頼の醸成には、適切な職場環境であることを、住民から理解されることが不可欠である。
- ・ 傷害事故等の救急車入構は、付近住民にとって不安を抱かせるものとなるため、事業所における人身傷害未然防止活動について調査を実施した。

(ア) 管理区域内における人身傷害未然防止活動状況の実施状況

③ 「放射性廃棄物の保管管理状況」

- ・ 固体廃棄物の保管施設全てについて書面調査を実施し、施設を抜取りで指定して、廃棄物の保管管理状況について現場で確認した。
- ・ 放射性廃棄物の保管管理状況については、平成15、16年度に引き続き調査を実施した。

④ 「施設の保安管理状況」

立入調査当日、原子力施設を抜き打ちで指定し、当該施設の運転状況（保安に関する点検、工事作業も含む）、各種規定類の遵守状況等について現場で確認した。

(2) 施設の種類に応じた調査

原子力事業所における安全管理状況について、原子力施設の種類に応じ、当該

施設に特有の安全対策に着目した調査項目（テーマ）を設定し調査を行った。

○ 平成17年度の調査項目

「廃止措置に係る原子力施設の安全対策実施状況」

廃止措置中の原子力施設等について安全対策実施状況，解体廃棄物の保管管理状況を確認した。

※ 対象施設

解体中の施設； J R R - 2 , 再処理特別研究棟, D C A, V H T R C ,
東海発電所

解体廃棄物保管管理

； 上記施設に加え J R R - 3 原子炉本体, J P D R

6 調査方法

(1) 書類調査（施設の保安管理状況調査を除く）

各調査項目について，あらかじめ事業者が作成した説明資料に基づきヒアリングを行い，証拠資料の確認を含む書類調査を実施した。

(2) 現場確認調査

① 放射性廃棄物の保管管理状況調査（固体廃棄物）

一時保管場所を除く固体廃棄物保管廃棄施設の中から，立入調査当日に抜き打ちで指定した施設について現場確認を実施した。

② 施設の保安管理状況調査

立入調査当日に対象施設を抜き打ちで指定し，運転マニュアル等の整備状況や遵守状況について，現場確認を実施した。

③ 施設の種類に応じた調査「廃止措置に係る原子力施設の安全対策実施状況」（解体廃棄物の保管管理状況）

廃棄物保管管理状況について現場確認を行った。

7 調査結果

(1) 全事業所共通調査

① 不具合の未然防止活動状況

ア 「品質保証活動の実施状況の継続的改善状況（P D C Aサイクルの定着／

実績)」【別表－２】

一定以上の核燃料物質等を取扱う施設を有する事業所及びその他の事業所における品質保証活動の実施状況について、以下のとおり確認した。

(7) 一定以上の核燃料物質等を取扱う施設を有する事業所

(機構東海原研，機構東海サイクル研，機構大洗，原電，三菱原燃，原燃工，東京大学，核管センター，日本核燃，NDC)

- ・ マネージメントレビューが実施され，新たな品質方針が策定，関係規定類が変更されるなど，具体的にP D C Aサイクルが動き，継続的に改善がなされていることを確認した。
 - － 品質保証活動の実施に係る基本計画が策定され，改善が図られていること。
 - － 基本計画に基づき，保安活動に係る監査又は評価が計画的に実施されていること。
 - － 監査・評価の結果を踏まえたQ A計画等の改善措置が継続的に行われていること。
- ・ 平成17年度は品質保証計画の更なる改善に取り組んでいる事例，I S O 9 0 0 1，1 4 0 0 1を取得している事業所等が見受けられた。
- ・ 一部大規模事業所においては，内部監査有資格者約300名が在籍している事例があった。

(イ) その他の事業所

(機構那珂，ジェー・シー・オー，三菱マテリアル，住友金属鉱山，東北大学，日揮，第一化学，放医研，日本照射)

- ・ 法令上，品質保証活動の実施に係る要求がないため，保安に係る所内規定類を的確に運用することにより，原子力施設の安全確保を図っていることを確認した。
- ・ 一部事業所においては，保安活動に品質保証の考え方，P D C Aによる自主的な自己改善手法の取り入れ，I S O 9 0 0 0，1 4 0 0 0の取得，G L P (医薬品非臨床試験実施基準)の策定，労働衛生マネジメントシステム(O H S M S)の導入に取り組む等の事例も見受けられた。

イ 「設備の安全確保に係る技術／技能の維持状況（経験，知識水準の低下防止）」【別表－３】

- ・ 全ての事業所において，安全確保に係る技術／技能の維持に積極的に取り組んでいることを確認した。

- － 全事業所において、マニュアル類の整備、教育がなされていること。
- － 過去の不具合事例や改善事例集を作成し、設備設計の共通仕様書に反映し、設計者が誰でも利用できるようにするとともに、個別設備設計時に事例集を参照することで設備設計における技術継承を図っている事業所が見受けられたこと。
- － OJT (On-the-Job Training) 実施にあたり、指導者 J. I (Job Instruction) トレーナー有資格者から「仕事の教え方」について10時間におよぶ指導の上で実施する等、教える側の教育に注力し、OJTが有効に行われるように配慮している事例があること。
- － 新装置の使用、新試験の実施に当たっては、複数分野の社員によるKY活動を実施し、当該作業の安全確保と同時に、各担当社員の技術水準の維持、向上を図っている事例があること。
- － 複数の事業所で、業務に関する資格取得の奨励、制度を設けている事例があること。

② 人身傷害の未然防止活動状況（放射線／労働安全の維持状況）【別表－4】

- ・ 全ての事業所において、人身傷害の未然防止に対する積極的な取り組みがなされていることを確認した。
 - － 全ての事業所において、ツールボックスミーティング (TBM)、KY活動、ヒヤリハット情報の共有に努めるなど、未然防止活動が行われていること。
 - － 13事業所において、過去2年間（平成15年度、16年度）、管理区域内における人身傷害が発生していないこと。
 - ※ 2事業所で創業以来20年以上、1事業所で6年余人身傷害が発生無し
 - － OHSMSを取得、又は導入に着手するなどリスクアセスメントへの取り組みを行っている事例があること。
 - － 人身傷害防止対策の一環として、外部監査を導入している事例があること。
- ・ 人身障害が発生した事業所においては、要因を分析し、再発防止に努めていることを確認した。

③ 「放射性廃棄物の保管管理状況」【別表－5】

（固体廃棄物）

- ・ 16事業所で固体廃棄物の保管廃棄施設（一時保管施設を除く）が、計107設置されている。

- ・ そのうち、56施設について現場確認を実施した結果、適切に保管管理が行われていることを確認した。

④ 「施設の保安管理状況」【別表－6】

立入調査当日、抜き打ちで指定した施設について、運転マニュアル等の整備状況や遵守状況について現場確認を行った結果、いずれも適切に運転管理が行われていることを確認した。

(2) 施設の種類に応じた調査「廃止措置等に係る原子力施設の安全対策実施状況」【別表－7】

以下の施設について、安全対策実施状況、解体廃棄物の保管管理状況について現場確認を行った結果、いずれも適切に安全対策、保管管理が行われていることを確認した。

① 解体中の施設

ア 原電

(7) 東海発電所

(全体計画及び現況)

- ・ 全体計画書、個別計画書(工事件名毎)、実施要領書を策定し、これに基づき工事実施
- ・ タービン発電機、給水ポンプ等撤去完了。燃料取替機、補助ボイラー等撤去中
- ・ 建屋を含め施設の完全撤去は2017(H29)年を予定

※ H18.3.10 安全協定に基づく廃止措置計画書を提出済

(安全確保体制及び安全管理規定類等)

- ・ 発電所長をトップとして、各ラインおよび原子炉施設保安運営委員会より構成される保安組織を整備
- ・ 発電所長(総括安全衛生管理者)をトップとして、各ライン及び安全運営会議、安全推進担当等より構成される労働安全衛生管理体制を整備

(廃棄物の発生量、措置、管理状況)

- ・ 放射性固体廃棄物(低レベル)
941.9トン、鉄箱/ドラム缶にて貯蔵庫に保管中、巡視点検1回/週
- ・ 放射性廃棄物でない廃棄物相当物(クリアランスレベル等)
931.0トン、容器収納又は解体形状で管理区域内仮置場にて保管中、

巡視点検1回/月

- ・ 管理区域外から発生した撤去物
7,560トン，有価物等として構外搬出又は構内再利用

イ 機構東海原研

(7) JRR-2

(全体計画及び現況)

- ・ 平成9年8月～平成16年2月，原子炉本体，原子炉格納施設，放射線管理施設及び放射性廃棄物の廃棄施設以外の解体工事終了
※ H18.5.12 安全協定に基づく廃止措置計画書を提出済

(安全確保体制及び安全管理規定類等)

- ・ 保安規定，品質保証計画などに基づき残存施設の維持管理を実施
- ・ 工事方法等明細書などの記録を作成，保存

(廃棄物の発生量，措置，管理状況)

- ・ 発生した放射性固体廃棄物は，約 421 トン
- ・ 「材料別」及び「放射能レベル区分別」に分類し，廃棄物容器に収納し，大部分の廃棄物については廃棄物処理場への引渡しを終了

(4) 再処理特別研究棟

(全体計画及び現況)

- ・ 再処理特別研究棟を用い，核燃料取扱施設の解体技術の確立を図るため，国の受託事業「再処理施設解体技術開発」を実施
- ・ 平成8年度より解体実地試験を開始，平成21年度までに廃液長期貯蔵施設の管理区域を解除し，その後，平成26年度までに施設全体の解体を終了する計画

(安全確保体制及び安全管理規定類等)

- ・ 作業実施要領書を定め汚染拡大防止策等を実施
- ・ 放射線安全取扱手引に従い，放射性廃棄物を取り扱う
- ・ 少量核燃料物質使用施設等保安規則に基づき，残存施設の維持管理を行い，記録を作成，保存

(廃棄物の発生量，措置，管理状況)

- ・ 放射性固体廃棄物 ; 約347トン
- ・ 放射性廃棄物でない廃棄物(クリアランスレベル等) ; 約197トン
- ・ 金属類，二次廃棄物に分類後，汚染核種により α 廃棄物， $\beta(\gamma)$ 廃棄物，クリアランス物に分類

- ・ 廃棄物容器へ収納後，大半は廃棄物処理場へ引き渡し終了

(ウ) V H T R C

(全体計画及び現況)

- ・ 平成12年3月～平成13年3月に原子炉の機能停止に係る措置及び原子炉本体等の解体撤去を終了
- ・ 現在はVHTRCで使用した燃料を含む残存施設の管理を継続中
- ・ 今後は，燃料の搬出，施設・設備を解体撤去し，管理区域の解除を行った上で炉室建家等の解体撤去を実施

※ H18.5.12 安全協定に基づく廃止措置計画書を提出済

(安全確保体制及び安全管理規定類等)

- ・ 原子炉施設保安規定，少量核燃料物質使用施設等保安規則に基づき，残存施設の維持管理を行い，記録を作成，保存

(廃棄物の発生量，措置，管理状況)

- ・ 発生した放射性固体廃棄物は，合計 約77トン
- ・ これらの廃棄物は，所定の容器に収納し，廃棄物処理場への引渡しを終了

ウ 機構大洗

(ア) D C A

(全体計画及び現況)

- ・ 平成14年3月～平成15年度までに原子炉の機能停止のための措置，燃料棒分解洗浄設備の解体，全重水を施設から搬出を完了
- ・ 現在，残存放射能の確認（平成16年度～実施中）
- ・ 平成20年度以降，原子炉本体の本格的な解体に着手し，管理区域解除前に全ての燃料を搬出する計画

※ H18.5.12 安全協定に基づく廃止措置計画書を提出済

(安全確保体制及び安全管理規定類等)

- ・ 原子炉の解体工事開始までは，課内の安全管理体制で実施
- ・ 放射線安全取扱要領及び請負作業安全管理要領に基づき，放射線作業届及び作業要領書を作成し，それらにより作業を実施

(廃棄物の発生量，措置，管理状況)

- ・ これまでに発生した解体廃棄物は約 6 t であり，廃棄物管理施設に搬出済

② 解体廃棄物保管管理

ア 機構東海原研

(7) JRR-3 原子炉本体

(管理状況)

- ・ 旧 JRR-3 原子炉本体は、密封処理した上で、一括搬出工法により搬出し、JRR-3 施設内の大型廃棄物保管庫に固体廃棄物として保管廃棄

(安全管理規定類等)

- ・ 目視点検を、月1回実施し、異常のないことを確認

(1) JPDR

(管理状況)

- ・ コンクリート等の廃棄物の一部（約1670t）については、廃棄物埋設施設に埋設処分
- ・ 第2 保管廃棄施設・廃棄物保管棟Ⅱにおいて保管廃棄

(安全管理規定類等)

- ・ 保安規定、放射線安全取扱規定に基づき、廃棄物処理場へ引渡し保管廃棄

8 調査結果のまとめ

平成17年度平常時立入調査の結果、以下の調査項目について、安全上支障のある事項は認められず、特段の指摘事項はなかった。

各事業所においては、本調査結果に示した他事業所における良好事例等を参考とし、さらなる安全確保へ向けた取組みが望まれる。

(1) 不具合の未然防止活動状況について

① 「品質保証活動の実施状況の継続的改善状況（PDCAサイクルの定着／実績）」について

- ・ 品質保証活動の実施が法令により義務付けられている原子力施設については、マネジメントレビューが実施される等、PDCAサイクルを運用することにより、継続的に改善がなされていることを確認した。
- ・ 法令で整備が求められていない少量の核燃料物質を取扱う施設等においても、積極的に品質保証活動、PDCAサイクルを使用した業務改善を実践している等、良好な事例が認められた。
- ・ 各事業者においては、引き続きPDCAサイクル等を活用した改善措置に

対する積極的な取り組みが望まれる。

② 「設備の安全確保に係る技術／技能の維持状況（経験，知識水準の低下防止）」
について

- ・ 全ての事業所において，安全確保に係る技術／技能の維持に積極的に取り組んでいることを確認した。
- ・ 今後とも世代，人員の交代を見据えた技術／技能の継承，共有が望まれる。

(2) 「人身傷害の未然防止活動状況（放射線／労働安全の継続的維持）」

- ・ 全ての事業所において，人身傷害の未然防止に対する積極的な取り組みがなされていることを確認した。
- ・ 人身障害が発生した事業所においては，要因を分析し，再発防止に努めていることを確認した。
- ・ 今後とも，継続して体制の整備，情報の収集，要因分析を行うなど，人身傷害の未然防止に取り組まれることが望まれる。

(3) 「放射性廃棄物の保管管理状況」について

- ・ 放射性廃棄物の保管管理は，いずれの施設においても適切に行われていることを確認した。
- ・ 本調査については，今後とも継続して実施していきたい。

(4) 「施設の保安管理状況」について

- ・ 調査を行った原子力施設の保安管理は，いずれの施設においても，適切に行われていることを確認した。
- ・ 本調査については，今後とも継続して実施していきたい。

(5) 「廃止措置等に係る原子力施設の安全対策実施状況」について

① 解体中施設の安全対策実施状況

- ・ 解体中施設の安全対策は，いずれの施設においても適切に行われていることを確認した。

② 解体廃棄物保管管理状況

- ・ 廃棄物の保管管理は，いずれの施設においても適切に行われていることを確認した。

平成17年度平常時立入調査実績

No.	事業所	調査実施日時	調査者
1	日本照射サービス	11/29(火) 13:30～15:30	県、東海村
2	放射線医学総合研究所	12/06(火) 13:20～15:00	県、ひたちなか市
3	核物質管理センター	12/07(水) 13:30～15:40	県、東海村、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市
4	日本核燃料開発	12/15(木) 13:25～15:55	県、大洗町、水戸市、ひたちなか市、茨城町、鉾田市
5	ニュークリア・デベロップメント	12/16(金) 13:30～16:20	県、東海村、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市
6	東京大学	12/20(火) 13:30～16:10	県、東海村、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市
7	原子燃料工業	12/26(月) 13:30～15:50	県、東海村、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市
8	住友金属鉱山	01/10(火) 13:30～15:20	県、東海村
9	日本原子力発電	01/11(水) 09:55～17:00	県、東海村、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市
10	三菱マテリアル	01/13(金) 14:20～16:30	県、那珂市
11	東北大学	01/16(月) 13:30～15:10	県、大洗町
12	機構 大洗研究開発センター	01/18(水) 09:50～16:20	県、大洗町、鉾田市、水戸市、ひたちなか市、茨城町
13	日揮	01/20(金) 13:20～15:00	県、大洗町
14	第一化学薬品	01/24(火) 13:25～15:50	県、東海村
15	機構東海 原子力科学研究所	01/25(水) 10:00～17:20	県、東海村、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市
16	ジェー・シー・オー	01/27(金) 13:20～15:55	県、東海村、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市
17	機構 那珂核融合研究所	01/30(月) 13:20～16:00	県、那珂市、東海村
18	三菱原子燃料	02/03(金) 13:30～16:30	県、東海村、那珂市、水戸市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、城里町
19	機構東海 核燃料サイクル工学研究所	02/07(火) 10:20～16:40	県、東海村、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市

品質保証活動の継続的改善状況（PDCAサイクルの定着／実績）

No.	事業所	許可区分		基本計画の策定，組織及び職務			実施	評価	継続的改善内容	備考
		主な許可区分	保安規定の有無	基本計画の策定の有無	基本計画	組織				
1	機構東海原研 （旧原研東海）	原子炉 核燃使用 廃棄物埋設	有	有	原子炉施設品質保証基本計画 使用施設等品質保証基本計画 （H16.4.1制定）	所長が体制の構築，活動について責任を負う 品質保証責任者が品質保証活動に係る業務を統括 品質保証統括部長は活動の実施及び継続的改善の責任を負う	品質保証計画に基づき実施 各施設において施設品質保証計画を制定	原子炉施設及び使用施設等品質保証活動監査を実施 （平成17年4～7月）し，不適合管理を行っている	・平成17年7月の内部監査を踏まえてマネジメントレビューを実施 ・不適合処理，是正処置，予防措置により継続的改善を実施	16年度は，品質保証マネジメントシステムの構築及び効果的な品質保証活動の実施を目標
2	機構東海 サイクル研 （旧サイクル東海）	再処理 核燃使用	有	有	再処理施設一品質保証QA計画 使用施設一品質保証QA計画	再処理品質保証計画書の責任者は理事長 使用施設品質保証計画書の責任者は所長 内部監査有資格者は約300名	QA計画に基づき，「原子力安全に係る品質方針」を定め，各部／センターは業務QA活動PDCAサイクルを継続的に展開	原子力安全監査（年1回，H16.12），内部監査（年1回，H16.10及び11）を実施，又，監督官庁による保安検査（3ヶ月1回）を受検	内部監査，是正措置，予防措置及びマネジメントレビューを通じて品質保証計画の継続的改善を実施	[ISO9001認証取得] （プルトニウム燃料センター，再処理センター等） [ISO14001認証取得] [OHSMS18001 "] （サイクル研）
3	機構大洗 （北地区；旧原研大洗）	原子炉 核燃使用 廃棄物管理	有	有	原子炉施設品質保証計画 使用施設等品質保証計画 保安活動の品質保証計画（廃棄物管理施設）	所長は体制の構築，活動について責任を負う 品質保証（管理）責任者 品質保証活動に係る業務を総括， 品質保証統括部長及び部長（廃棄物管理施設）は活動の実施及び継続的改善の責任を負う	品質保証計画に基づき策定した要領書に基づき実施	原子炉施設及び使用施設等品質保証活動監査規則に基づき実施（平成17年4月実施） 廃棄物管理施設のみ実施（平成17年6月実施）	平成17年6月の内部監査を踏まえてマネジメントレビューを実施 廃棄物管理施設については平成17年2，8月に実施	統合後（H17.10）の組織体制，保安規定を反映した共通の枠組みを確保 内部監査組織を一本化（H18.2実施予定） 原子炉施設，使用施設の品質保証計画をH18年度末までに一本化
	（南地区；旧サイクル大洗）	原子炉 核燃使用	有	有	大洗工学センター品質保証計画書	大洗工学センター品質保証計画書の責任者は所長 組織体制の構築，管理責任者の任命，内部監査組織の設置を実施	品質保証計画に基づき，保安に関する業務計画，実施，評価を実施	品質保証計画に基づき，定期的に（年1回）内部監査を実施	内部監査，是正措置，予防措置及びマネジメントレビューを通じて品質保証計画の継続的改善を実施	
4	機構那珂	R I 使用	無	無	安全衛生基本実施計画	安全衛生委員会，JT-60 運転部会等各種委員会により構成されている	「安全衛生基本実施計画」による規定／手引整備等による保安活動，JT-60「施設運転作業要領書」の遵守等による継続的保安活動実施	「安全衛生委員会」「使用施設等安全審査委員会」等の審査で保安活動を評価 チェック&レビュー委員会にて技術審査	各種委員会等の審査，安全点検者による指導により継続的改善を展開	JT-60実験運転等においてPDCAサイクルが確立／定着

品質保証活動の継続的改善状況（P D C Aサイクルの定着／実績）

No.	事業所	許可区分		基本計画の策定，組織及び職務			実施	評価	継続的改善内容	備考
		主な許可区分	保安規定の有無	基本計画の策定の有無	基本計画	組織				
5	原電	原子炉	有	有	JEAC4111 (IS09001) をベースに作成	社長が品質方針，発電所長が品質目標を設定，各部門において業務計画を立案し，継続的QA活動を展開	各種業務要領に基づき実施	業務プロセスレビュー，内部監査，マネジメントレビュー，規制当局による検査／審査を実施	品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善，また不適合処理がシステム化され機能中	品質マネジメントシステムのスパイラルアップを図っている
6	三菱原燃	加工	有	有	保安品質方針 保安品質保証計画書	社長並びに管理総括者の職務を，組織を明確化	保安品質保証標準書に基づき実施	内部保安監査を実施（H17.10～11月に実施）	マネージメントレビューを実施（H17.4.11） 技術部内の再編成，安全法務課の新設等	各部門毎に保安品質目標を設定，その1例としてMNF-KY危険予知活動，HP保安情報充実活動を実施中 [ISO9001認証取得]
7	原燃工	加工 核燃使用	有	有	品質保証計画書（JAEC4111-2003準拠）	社長が保安品質方針を定め，所長がそれに基づいた保安品質目標を設定，実施状況を確認	保安マニュアル及び保安規定に基づき定めた基準に基づき標準書類を定め，活動を実施	保安内部監査を年4回実施（H16.6,9,12,H17.3） 平成16年度は6件の不適合あり，処置はすべて完了	H16年度は，マネジメントレビュー会議（保安委員会）を3回（6.11,3月）実施 保安マニュアルの改訂を3回実施	トップマネジメント，P D C Aサイクルの確立，力量管理，内部監査の4点 [ISO9001認証取得]
8	東京大学	原子炉 核燃使用	有	有	品質保証計画指針	品質マネジメントシステムを構築済 専攻長をトップとしてQA組織，職務も明確化済み	品質保証計画指針に基づきP D C A活動を継続的展開中	内部監査（H17.3.11）不適合管理，是正・予防措置を実施 重大な不適合なし	マネージメントレビュー（H17.5.13）を実施	QA対象組織約30名であり，トップマネジメントのQA方針等の組織内徹底が比較的容易
9	核管センター	核燃使用	有	有	品質保証計画書	所長，品質保証責任者，品質保証推進委員会，品質保証監査組織にて構成	必要な文書及び記録の明確化，教育の実施，保安活動の監視・測定等を実施	内部監査実施要領書に基づき実施（平成17年3月）	内部監査，是正措置，予防措置，所長によるマネジメントレビューを実施（H17.3.30）	品質保証活動の定着化を進めている
10	日本核燃	核燃使用	有	有	保安活動に関わる品質保証計画書 核燃料物質等に関わる品質保証計画書	社長に選任された品質保証責任者が品質保証活動を総括 品質保証責任者，保安管理組織，内部監査組織により「品質保証に係る組織」を制定	保安品質マネジメントシステムを構築，それに添って活動を実施	内部監査実施計画書に基づき実施（平成16年11月～17年3月） 親会社等による外部監査有り（1回/3年）	マネージメントレビュー実施要領に基づき実施（H17.3），幹部で構成する品質会議を開催し，品質保証に係る事項を審議	品質保証活動の有機的連携を図ることを目的として，デザインレビュー実施要領を策定し，実施，また品質会議を開催

品質保証活動の継続的改善状況（PDCAサイクルの定着／実績）

No.	事業所	許可区分		基本計画の策定，組織及び職務			実施	評価	継続的改善内容	備考
		主な許可区分	保安規定の有無	基本計画の策定の有無	基本計画	組織				
11	JCO	核燃使用	無	無	保安規則	所長が保安を統括，総務管理者，核燃料取扱責任者	保安規則に基づき実施	活動の実施状況について安全管理者が承認後，各種委員会に報告 毎月役員保安巡視を実施，親会社による安全監査を定期的に実施	保安に関する指摘事項については，対応期限を設定し，処置状況を次回の巡視，監査時にレビューを実施している。	自主的に保安規則を定め，保安活動を展開 リスクマネジメント活動によるPDCAサイクル展開中 労働衛生安全マネジメントシステム(OSHMS)を導入予定(H18)
12	NDC	核燃使用	有	有	社標準・保安品質保証計画書	社長が保安品質保証の体制の構築，活動の統括，保安品質保証責任者を任命	保安品質保証連絡会議を実施	内部保安品質保証監査を実施	社長のマネジメントレビューとして保安品質保証委員会を実施(H16,17とも5月)	社活動計画の重点項目設け実施中
13	三菱マテリアル	核燃使用	無	無	品質基本規定を全社的に規定	全社組織及び業務に適用，明確化済み	QAマネジメントシステムを再構築（業務従事者の人定，品質目標の管理，測定機器の管理等）	全社監査チームによる内部監査(1回/年) 「品質マニュアル」による内部監査(1回/年)によりQA活動を実施	内部監査によりQA活動を継続的に展開中	[ISO9001認証取得](H17.6.16) [ISO14001受検](H17.5)
14	住友金属鉱山	核燃使用	無	無	自主的に保安管理規定を制定	センター長が保安管理規定を定め，保安管理組織により保安管理活動を行う 保安活動全般は年度当初に役割分担を定める	自主的に制定した保安管理規定により各種活動を実施	新規の作業は，安全管理計画書を作成し，安全専門委員会にて審議 安全文化醸成の進捗度を3ヶ月毎に評価し掲示	安全衛生活動による改善の実施，東海地区3社によるリスク管理情報交換会，環境管理ISO14001認証機関による維持審査，内部監査にて改善	[ISO14000取得済](H17.3認証更新済) H17年度より労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の導入着手
15	東北大	核燃使用	無	無	予防規定，保安規則，作業標準書等	センター長（安全管理総括責任者）のもと業務部が保安管理を実施	放射性同位元素取扱計画書，核燃料物質取扱計画書により実験内容の審議	予防規定に基づく放射線障害予防委員会を設置	規定類の見直し，変更を随時実施	放射線障害予防委員会を含めた定例会に全員参加し，情報共有，意思疎通や相互調整を図り，職員数が少ない点を補っている

品質保証活動の継続的改善状況（P D C Aサイクルの定着／実績）

No.	事業所	許可区分		基本計画の策定, 組織及び職務			実施	評価	継続的改善内容	備考
		主な許可区分	保安規定の有無	基本計画の策定の有無	基本計画	組織				
16	日揮	R I 使用	無	無	予防規定、細則、放射線管理マニュアル	放射線管理チームによる放射線管理放射線安全委員会(所長等)を設置し、安全対策等を確認	各種活動の予防規定等の順守状況を確認	点検作業記録をチェック、新規実験研究については放射線安全委員会にて審議	保安活動に問題が生じた場合には放射線安全委員会にて改善策等について検討	特になし
17	第一化学	R I 使用	無	無	医薬品の非臨床試験実施基準（G L P）に基づく基本計画	運営管理者、信頼性保証部門責任者	標準作業手順書（S O P）に従い実施	信頼性保証部門責任者が内部監査を実施	法規室の内部監査結果は役員を長とする品質保証対策委員会に報告	G L P 活動
18	放医研	核燃使用	無	無	予防規定、消防計画	所長、放射線取扱主任者、放射線安全管理者	予防規定、消防計画を周知徹底	理事長による安全総点検を実施、放射線安全会議を四半期毎に実施	総務課が事務局となり、運営連絡会議の取りまとめを実施結果を理事会議に報告、審議	放射線安全会議で作業計画が了承するまでは、作業が行えない仕組みとなっている
19	日本照射	R I 使用	無	無	予防規定、環境マニュアル	所長、放射線取扱主任者、施設管理責任者、放射線管理責任者	予防規定等により各種活動を実施	記録の回覧、月次社内会議においてP D C Aサイクルを評価 10/24に文科省水原立入調査	内部監査により貯蔵プール水の継続的管理について確認	予防規定、環境マニュアル、設備及び作業環境管理要領に基づく活動を実施 H17年度より労働安全衛生マネジメントシステムの導入準備開始

設備の安全確保に係る技術/技能の維持状況（経験，知識水準の低下防止）

事業所	設備の安全確保に係る技術/技能の継承等の実施状況 (技術/技能継承の工夫)	他事業所での事例を参考とした安全確保に係る技術取得状況 (良好事例を導入した実績及びその方法)
1 機構東海原研	<ul style="list-style-type: none"> 施設の運転手引き，作業マニュアル等による技術，技能の伝承 定期的な教育訓練の実施 課内安全衛生会議等での情報の共有化 ○J Tの実施 業務に関連する講習会への参加及び資格取得の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> 水平展開情報は本部安全統括部より入手 その他，NSネット，東海ノア，他事行書トラブル公開情報を参考 本部安全統括部が，機構内外トラブル情報から水平展開実施の判断を検討 調査，点検等依頼文書にて関係部署に配布，実施 4つの部署において良好事例を導入 (装置の導入3件，作業マニュアルの見直し2件，新制度の導入3件)
2 機構大洗	<ul style="list-style-type: none"> 各施設にて特徴を踏まえつつ実施 平成18年度は安全確保に関する各種の教育について，教育計画に従いセンター全体においても実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 機構安全統括部からの指示/連絡により他事業所の事故事例を水平展開 平成16年度展開事例は11件
3 機構那珂	<ul style="list-style-type: none"> 職員及び協力会社を対象とした保安教育担当部門，各部/各課における計画的な保安教育訓練を，外部講師による安全衛生講演会，現地実技(安全体感)訓練等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 機構安全統括部からの指示/連絡により他事業所の事故事例を水平展開
4 機構東海 サイクル研	<ul style="list-style-type: none"> 「作業員/保全員認定制度」の導入。請負工事に対する「作業責任者認定制度」の導入。 	<ul style="list-style-type: none"> 「研究所水平展開要領」を策定。本部安全統括部、NSネット等から情報を収集 本部安全統括部からの指示/連絡により、他事業所の事故事例を水平展開
5 原電	<ul style="list-style-type: none"> 運転員教育訓練のシステム化 設備点検等、社員の直営化とノウハウのデータベース化。協力会社員に対するコミュニケーションの充実等 	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電情報公開ライブラリー「ニューシア」、電力中央研究所CAUTION REPORT等から情報を収集 水平展開の要否は担当部門で検討し、技術系副所長を主査とする所内検討会で確認/評価（1回/月）し、実施状況は所内検討会でフォロー
6 三菱原燃	<ul style="list-style-type: none"> 過去の不具合事例や改善事例集を作り、設備設計の共通仕様書に反映し、設計者が誰でも利用できるようにするとともに、個別設備設計時に事例集を参照することで設備設計における技術伝承を図っている。 設備の維持・管理者については、導入教育の実施、○J Tによる技術習得、外部技能・技術講習会への派遣等により、設備管理能力の向上を図る 計画的な公的資格取得奨励、及び設備操作資格認定制度を定めている 毎年1回力量評価を行い、技量や知識等の度合いを評価することで、技能維持・向上を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 他事業所での事例を参考とした安全確保に係る事例としては、サーモグラフ画像による電気設備の老朽化診断を行っている。
7 原燃工	<ul style="list-style-type: none"> 作業員の技能向上、安全作業の確保、技術の伝承及び生産活動の信頼性の向上を図ることを目的として、SD(Skill Development)教育活動を実施している。 各工程作業のスキルを、OJTにより計画的に向上させるSD教育において、スキルを3ランクに区分し、作業員一人一人の各工程作業におけるスキルレベルを、各部署で管理している。 OJTを行う者は、指導者J.I(Job Instruction)トレーナー有資格者から、「仕事の教える方」について10時間の指導を受けさせた上でOJTを行っており、“教える側”の教育に注力し、OJTが有効に行われるように配慮している。 安全管理室が発行するトラブル情報報告書、各担当部長が収集したトラブル事例を環境安全部が取り纏め、必要に応じ水平展開を検討させている。 	<ul style="list-style-type: none"> 良好事例も含むトラブルの水平展開は、「保安処置に係わる管理」標準(MC-000018)に基づき実施している。 水平展開結果の結果は、核燃料安全委員会に報告されている。
8 東京大学	<ul style="list-style-type: none"> 教育、外部研修、マンツーマンを含むOJT等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 東海ノア等から情報を収集し、電子メール/Web頁記載を通して所内周知 東大として「安全衛生管理室」を設置し、そこから「ヒヤリハット事例」等の周知あり(1回/月)
9 核管センター	<ul style="list-style-type: none"> センター共通の定期的な教育・訓練及び課内における実務教育訓練を行っている。 管理区域内業務の安全確保においては、作業時のツーマンルール(二人作業)により技術継承を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 東海ノア協定より、他事業所の安全情報を取得している

設備の安全確保に係る技術/技能の維持状況（経験，知識水準の低下防止）

	事業所	設備の安全確保に係る技術/技能の継承等の実施状況 (技術/技能継承の工夫)	他事業所での事例を参考とした安全確保に係る技術取得状況 (良好事例を導入した実績及びその方法)
10	日本核燃	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインレビュー会議による安全性の検討、「安全作業基準」を活用した技術伝承 ・計画的な教育訓練の実施、機器/装置の取扱者に対する社内認定制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・規制当局、NSネット、東海ノア等から情報を収集 ・水平展開の要否は、部長会議、放射線安全委員会等で検討 ・水平展開の実績は2件
11	JCO	<ul style="list-style-type: none"> ・安全に関する取り組み等記載の「社員心得」の配付と読み合わせを実施 ・「作業手順書」のリスクアセスメントを含む計画的見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・NSネット、東海ノア、親会社グループ等から情報を収集し水平展開中 ・敷地内3社（住友金属、日本照射、JCO）にて安全衛生活動に係る情報交換（1回/月）、リスクマネージメントに係る情報交換（1回/3月）、相互監査（1回/年）を実施
12	NDC	<ul style="list-style-type: none"> ・新人に対しては、ベテラン社員によるOJTを1年行い、技術習得を計っている ・新装置の使用、新試験の実施に当たっては、複数分野の社員によるKYK活動を行い、当該作業の安全確保と同時に各担当社員の技術水準の維持、向上を計っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他事業所の不適合情報を、文科省HP、東海ノア情報等より収集し、当社施設に水平展開している。 ・H17年度は3件実施している
13	三菱マテリアル	<ul style="list-style-type: none"> ・「放射線障害予防規程」「安全衛生管理規程」等、定期保安教育及び職場の安全衛生活動において読合わせ等による周知。「ヒヤリハットキガカリ」報告制度があり、閲覧可能状態に整備。装置取扱説明書に今まで得られている知見、「ヒヤリハット」事例を付加した手順書を順次整備中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・月刊誌「安全の広場」（中央労働災害防止協会）等より事例入手 ・「事故事例研究会」を設置。原子力以外の産業も含めて、他事業所の災害事例についても原因/対策等の自由討議を実施（1回/月）
14	住友金属鉱山	<ul style="list-style-type: none"> ・年度教育訓練計画に従って、安全確保に係わる教育訓練を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住友金属鉱山グループ内の災害事例データベースに追加された参考となる事例は、掲示等により周知している ・東海地区3社で、毎月、安全衛生活動情報交換を実施、良好事例を活用 ・同3社で、リスク管理について3ヶ月毎の情報交換及び相互監査（年1回）を実施
15	東北大	<ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練は、外部から招聘した講師だけでなく、職員が持ち回りで講師を担当することにし、聞く教育のみならず話す教育にもなっている。 ・共同利用者の来所時教育訓練は、各室長が行っていたが、現場の担当者も行うことにし、担当者自身の再確認にもなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力に限らず一般事業所のトラブル情報をマスコミから、また、東海ノアから情報を入手している。詳細について、当該事業所から直接入手することもある ・得られた情報は、定例会で報告され、センターでも同様事例の可能性の有無を討議し、安全対策が必要である場合は導入している。
16	日揮	<ul style="list-style-type: none"> 実作業時には技術取得/経験者によるOJTを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NSネット等から情報を収集し水平展開を実施
17	第一化学	<ul style="list-style-type: none"> ・公的資格取得の推進 ・「研究技術発表会」の開催（1回/月） ・GLP定期教育（1回/6月） ・改定の都度SOPの回覧 ・シルバー人材センター職員による技術/技能指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・他事業所での事例は「東海ノア」「文科省-安全確保ホームページ」「新聞記事」等から情報を収集し水平展開中
18	放医研	<ul style="list-style-type: none"> ・本所企画の教育訓練（1回/年以上）、支所企画の消防訓練（1回/年）を継続的に実施中 	<ul style="list-style-type: none"> ・東海ノア情報の所内回覧により、また、必要に応じて教育訓練により技術/技能を維持
19	日本照射	<ul style="list-style-type: none"> ・所内危機管理体制構築として、「線源破損」事象を取上げ、緊急時対応マニュアルを整備し、緊急時対応訓練を行った ・予防規定に基づく年度教育訓練計画に従って、安全確保に係る教育訓練を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住友金属鉱山(株)(SMM)グループ内パソコンネットワークを利用して、グループ内の災害情報（不休微傷、休業災害等）を取得、活用 ・SMMグループの東海地区三社（住友金属鉱山(株)エネルギー環境事業部技術センター、JCO、JISCO）で、安全衛生活動の情報交換を毎月行い、良好事例を活用している

人身傷害の未然防止活動状況（放射線／労働安全の継続的維持）

事業所	管理区域内における人身傷害の未然防止活動状況	人身傷害※ (H15,16)
1 機構東海原研	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労安法、安全衛生管理規則（所内規則）に基づき、安全衛生委員会、部安全衛生委員会、担当者連絡会議等を開催 ・ 全国安全週間行事、年末年始無災害運動行事を実施し安全確保に努める ・ 課室長、部長、所長が職場巡視を実施し、不安全箇所の摘出と改善に努めている ・ 非定常作業、定常作業についても作業前事前打ち合わせの実施、運転手引き、作業マニュアルの整備を実施 ・ 各部においてヒヤリハット事例の抽出を実施、結果を部内周知し、必要に応じて所内情報共有化のため安全衛生委員会、部安全衛生担当者会議等を通じ周知 ・ 安全、衛生講演会及び施設・設備の安全確保に係る講習会等を随時開催 	なし
2 機構大洗	<ul style="list-style-type: none"> ・ 作業マニュアル等に管理区域内で守るべき基本的な事項、手順を定め、遵守 ・ 保安規定に基づく保安教育の他、各職場単位での施設に応じた教育、訓練の実施 ・ 作業前に、KY、TMBの実施、リスクアセスメントの導入と発表会を実施することで人身傷害の未然防止に努めている ・ 不安全状態等を是正するため、作業責任者認定制度 	1件
3 機構那珂	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員及び協力会社を対象とした保安教育担当部門、各部/各課における計画的な保安教育訓練を、外部講師による安全衛生講演会、現地実技(安全体感)訓練等を実施 ・ 機構安全統括部からの指示/連絡により他事業所の事故事例を水平展開 ・ TBM、ヒヤリハット運動、危険予知KY活動を実施 	なし
4 機構東海 サイクル研	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理区域内における人身傷害の未然防止活動状況（放射線/労働安全の維持） ・ 毎年度、理事長が定める「安全管理基本方針」に基づき、所「安全衛生活動の施策」を策定し、安全活動を展開 ・ 全国安全週間等の全国行事と所行事を実施 ・ 日常は「ヒヤリハットシート」配付、「TBM/KY」の励行、OHSMS「リスクアセスメント」の継続 ・ 各種「安全パトロール」を実施 	6件
5 原電	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力会社を含め「安全衛生推進協議会」を設置 ・ 安全パトロール、ヒヤリハット事例の周知、災害事例の紹介、安全診断/評価、安全体感教育等による未然防止活動を展開中 ・ 今年度発生した人身傷害に鑑みてパトロールと安全診断の強化、新要因分析手法と外部監査の導入等を実施 	2件
6 三菱原燃	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該課及び安全管理部門による職場巡視を毎日実施 ・ 各職場単位によるKYTの実施 	6件
7 原燃工	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、全ての作業標準について、リスクアセスメントを実施し、評価点数の高い事象から改善を実施 ・ 所内KYT(危機予知トレーニング)手法講習、職場でのKYT実施、5S、ヒヤリハットの抽出などにより、職場での災害防止を実施 ・ 全国安全週間、全国衛生週間においても、職場ミーティングを実施し、不安全衛生箇所の抽出・改善を実施 ・ 年間を通じて、無災害活動を活発に行った職場を、安全職場として表彰 	1件
8 東京大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度の法人化に伴い、東大として「安全衛生管理室」を設置 ・ 「保安規定」「放射線障害予防規定」「労働安全衛生法」に基づく教育を採用時と以降、適宜実施 	なし ・ 設立以来、無災害継続中
9 核管センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用設備については、毎日、使用前点検、終業時点検を行い、正常であることを確認した上で作業を実施 ・ 作業前には、関係者でミーティングを行い、目標、手順を理解するとともに、必要により安全保護具を装備して、作業を実施 	なし
10 日本核燃	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線作業、労働安全に関して、年度始めに基本方針を設定 ・ 作業前ミーティングの実施、危険予知トレーニングKYT活動、ヒヤリハット提案活動により、未然防止活動を展開中 ・ 全国労働安全週間にリンクさせた安全意識高揚活動、安全ルールの職場総点検、安全衛生委員会の開催(1回/月)により、未然防止活動を展開中 	なし
11 JCO	安全文化醸成活動、危険予知活動、ヒヤリハット報告、各種現場巡視等を実施。また、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)導入に伴い、リスクアセスメント予定	なし
12 NDC	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全衛生の年間管理計画をまとめた「社安全衛生・交通安全管理計画書」「活動計画総覧」を毎年度首に発行し、安全衛生の推進、フォローを実施 ・ 各種のパトロールを実施し、危険要因の抽出、改善対策を実施 ・ 朝礼、TBMで、幹部・管理者等が、安全訓話・ヒヤリハット等を紹介 	なし
13 三菱マテリアル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「安全衛生職場懇談会」を開催して、「ヒヤリハット キガカリ」報告の展開及び職場に潜むリスクの抽出と対策。「職場パトロール実施要領」に基づき、視点の異なった各種パトロールの実施(2~3回/月) 	なし ・ 事業所設立以来21年間、無災害継続中
14 住友金属鉱山	<ul style="list-style-type: none"> ・ KYボードを作業現場に設置し、作業前に現場KYを実施 ・ 主な作業毎に「着用すべき保護具」の例示写真を、現場に掲示 ・ 全ての定常作業についてリスクアセスメントを実施した。(リスク評価結果に従い対策の立案まで実施完了した。) ・ 安全カード(提出目標:1枚/日・人)、ヒヤリ/気付きカード(提出目標:いずれか1枚/月・人)の運用を図っている。(目標提出枚数は、クリアしている。) 	なし ・ 1999年2月10日以降 無災害継続中
15 東北大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有害薬品は、換気設備の整ったフードで使用するよう指導 ・ 鉄製階段のステップに、スリッパ防止テープを貼り付け ・ 液体窒素等の使用場所に酸素濃度計を、LPGガスの使用場所にガス検知器を設置 ・ センター内の主要箇所にてテレビカメラを設置、自宅でも監視 ・ 定例会において周知すると共に新しい対策についても討議 	なし

人身傷害の未然防止活動状況（放射線／労働安全の継続的維持）

	事業所	管理区域内における人身傷害の未然防止活動状況	人身傷害※ (H15, 16)
16	日揮	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな実験研究開始前及び実験の変更が生じた場合、実験計画書を提出させ、「放射線安全委員会」で被ばく低減、汚染防止、安全確保等を審議 ・ 実験中は放射線主任者及び放射線安全管理担当者が機器装置等の危険性の有無、従事者の不安全行為等を随時確認 	なし ・ 事業所設立以来22年間、無災害継続中
17	第一化学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「安全衛生委員会」で労働災害事故の原因と対策を協議し、全職員に周知(1回/月)。過去30年間の事例を教育資料「過去の労働災害から学ぶこと」としてまとめ活用 ・ 軽微ではあるが人的要因(保護具未着用)による傷害が複数件発生しており、再教育の徹底強化中 	6件
18	放医研	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「管理区域における作業心得」を制定し、従事者登録時及び1年を超えない期間毎に、他事業所の事故事例を含め教育を実施中 	なし
19	日本照射	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理区域は照射室のみに設定。照射中の照射室に入るのを防ぐため、インターロックを設置 ・ 安全作業基準を定め、教育を実施している。また、安全カード(一人KY、ヒヤリハット、きずき)の推進と水平展開を実施している 	なし

※ 通院以上の事象を計上

放射性廃棄物保管管理状況（固体）

No.	事業所	保管廃棄施設の名称		供用開始	可燃・不燃の別	主な収納物	保管管理状況	点検方法	保管量（本）	保管能力（本）	立入調査実施年度	備考		
1	機構 東海原研	第1保管 廃棄施設	保管廃棄施設 I	保管廃棄施設 L	S40	不燃	圧縮体、セメント固化体、直接保管体等	施設外観の目視確認（1回/週） 保管廃棄体の保管状況の目視確認（1回/年）	約74,197	約76,350	H16	保管能力が逼迫してきているが、今後減容処理棟における処理を開始することにより解消する見込み。		
			保管廃棄施設 II	保管廃棄施設 M-1	S37	不燃					H16			
				保管廃棄施設 M-2							H16			
		第2保管 廃棄施設	保管廃棄施設 N L	S61	不燃	直接保管体	H17							
			廃棄物保管棟 I	S55	不燃	圧縮体、セメント固化体、アスファルト固化体、直接保管体等	H17							
		第1保管 廃棄施設	廃棄物保管棟 II	H2	不燃		H10				不燃		H15	
			解体分別保管棟・保管室	H10	不燃	H15								
2	機構大洗	廃棄物管理施設	固体集積保管場 I	S46	不燃	放射化金属廃棄物（β、γ固体廃棄物B）	・コンクリートブロックに保管 ・施設は施錠管理	目視点検（1回/日）	9,422	19,900	H16	2040年頃に保管能力に達する予定。		
			固体集積保管場 II	S52	不燃	・化学処理スラッジのアスファルト固化物（液体廃棄物A） ・蒸発濃縮液のセメント固化物（液体廃棄物A） ・β、γ固体廃棄物A（不燃物）の圧縮物 ・β、γ固体廃棄物A（可燃物）の焼却灰固化物 ・α固体廃棄物Aの圧縮物、セメント固化物	・200ℓドラム缶に保管 ・施設は施錠管理				9,306	9,310	H17	1991年に保管能力に達した。
			固体集積保管場 III	H1	不燃	・β、γ固体廃棄物A（可燃物）の焼却灰固化物 ・α固体廃棄物Aの圧縮物、セメント固化物	・200ℓドラム缶、角型鋼製容器及びコンクリートブロックに保管 ・施設は施錠管理				6,000	6,000	H17	2003年に保管能力に達した。
			固体集積保管場 IV	H13	不燃	・放射化金属廃棄物等（β、γ固体廃棄物B）（保管庫IV） ・β、γ固体廃棄物A（肉厚配管、バルブ類）（保管庫IV）					1,793	6,925	H17	2017年頃に保管能力に達する予定。
			α固体貯蔵施設	S51	不燃	α固体廃棄物B（α汚染放射化金属廃棄物等）	・ステンレス鋼製密封容器に保管 ・施設は施錠管理				約595	660	H15	2010年頃に保管能力に達する予定。
			3	機構那珂	廃棄物保管棟保管室	H3	可燃				布手袋、ゴム手袋、酢酸ビニール、紙類、ペンコット	・200ℓドラム缶保管 ・難燃性パレット上に保管 ・保管室は施錠管理 ・フィルタのみビニールで梱包、防災シート掛で段ボール箱に保管	目視点検（1回/週） 課室巡視点検（1回/月、3ヶ月） 障防法定期自主点検（2回/年）	89
不燃	防災シート、塩ビ、第一壁、フィルタ類	399					H16 H17							
4	機構東海 サイクル研	サイクル工学試験部	高レベル放射性物質研究施設	廃棄物貯蔵庫	S57.1	不燃	低レベル（A）：塩ビ、ポリ製品、ゴム類、金属類、その他	・廃棄物缶で保管 ・専用の天井ポート開閉用ハンドルを施錠管理	目視による廃棄物容器の外観確認（1回/日、1回/月、1回/年） 目視による建家の健全性確認（1回/日、1回/月、1回/年）	277	288	H16	保管能力に達しないように管理しているため、達することはない。	
				廃棄物倉庫（1）、（2）	S57.1	可燃	低レベル（B）：紙、布類、ポリ製品、塩ビ類、ゴム類、その他	・200ℓドラム缶及びコンテナ等で保管 ・施設出入口は施錠管理		約105	575	H16		
			S57.1		不燃	低レベル（B）：金属類、コンクリート、その他	約107							
		環境技術管理部	ウラン系廃棄物貯蔵施設	S57.9	可燃	酢ビ類	・200ℓドラム缶及びコンテナ等で保管 ・建家は施錠管理	141	25,800	H17	今後10年の発生量及び貯蔵推移の見通しでは、貯蔵施設が満杯になることはない。			
				S50.4	不燃	土砂、コンクリート類		11,845						
				S50.9	不燃	金属類		843						
				S51.9	可燃	フィルタ類		3,069						
				S52.1	不燃	木片類		212						
				S54.7	不燃	金属類		1,735						
				S54.7	不燃	金属類		2,610						
		第2ウラン系廃棄物貯蔵施設	H12.12	可燃	木片類	1,772	30,600	H16						
			H12.12	不燃	金属類	7,872								
			H12.12	不燃	金属類	7,872								

放射性廃棄物保管管理状況（固体）

No.	事業所	保管廃棄物の名称		供用開始	可燃・不燃の別	主な収納物	保管管理状況	点検方法	保管量(本)	保管能力(本)	立入調査実施年度	備考
再処理技術開発センター		高放射性固体廃棄物貯蔵庫	ハル貯蔵庫 (R031, R032) [湿式セル]	S50.8	不燃	ハル, フィルタ類	・施設出入口は施錠管理 ・ステンレス製約350ℓ専用容器で保管 (フィルタは直接保管) ・セル上部投入口から投棄 ・セル内ライニング設置, 水張り ・現状, 新たな廃棄物の受入れなし	目視による建家の健全性確認 (1回/月, 1回/年) 計器による冷却水の水位, セル (R003, R004, R031, R032) 内温度の確認 (1回/月) 地下浸透水の検査 (1回/月) 放射線管理状況の確認 (1回/月) ITVによるセル内 (R002~R004, R030~R032) 点検 (1セル: 1回/3年)	2,884	4,000	H17	今後5年以内に保管能力に達する予定はない。
			予備貯蔵庫 (R030) [乾式セル]	S50.8	可燃	廃ジャグ	・ポリエチレン製約20ℓ専用容器で保管 ・セル上部投入口から投棄 ・セル内ライニング設置		1,038	2,000		
			汚染機器類貯蔵庫 (R040~R046) [乾式セル]	S50.8		廃ジャグ			240	400		
		第二高放射性固体廃棄物貯蔵施設	湿式貯蔵セル (R003, R004)	H2.5	不燃	ハル, フィルタ類	・施設出入口は施錠管理 ・ステンレス製約350ℓ専用容器で保管 (フィルタは長ドラム) ・移送容器にてセル上部から貯蔵 ・セル内ライニング設置, 水張り		1,449	2,940	H17	
			乾式貯蔵セル (R002)	H2.5	不燃	雑固体, フィルタ類			600	980		
		第一低放射性固体廃棄物貯蔵場							・施設出入口は施錠管理 ・200ℓドラム缶4本1パレット, 又はコンテナを3段積み ・表面線量率2mSv/h以下のドラム缶を保管 ・表面線量率500μSv/h以下のドラム缶を保管 ・表面線量率B.Gレベルのドラム缶を保管	31,716	34,000	
		第二低放射性固体廃棄物貯蔵場						・施設出入口は施錠管理 ・200ℓドラム缶4本1パレット, 又はコンテナを3段積み ・表面線量率2mSv/h以下のコンテナを保管 ・表面線量率500μSv/h以下のコンテナを保管 ・表面線量率B.Gレベルのコンテナを保管	11,062	12,500	H15	
		アスファルト固化体貯蔵施設貯蔵セル (4セル) (R051, R052, R151, R152)						・200ℓドラム缶に保管 ・200ℓドラム缶4本をフレームに収納し, 6段積みで保管 ・貯蔵セル扉は施錠	14,542	15,400	H16	
		第二アスファルト固化体貯蔵施設	貯蔵セル (2セル) (R251, R151)	H1.1	不燃	アスファルト固化体, プラスチック固化体	・200ℓドラム缶に保管 ・200ℓドラム缶4本をパレットに乗せ, 3段積みで保管 ・貯蔵セル扉は施錠	17,197	20,160	H16		
			貯蔵セル (1セル) (R051)	H10.7	可燃	ウェス, 許ビ, 紙類, ゴム類		0	10,080			
		ガラス固化技術開発施設 (TVF) 保管セル (R002)						・ステンレス製専用容器で保管 ・保管セル, 保管ビット及びその換気系からなる保管設備に収納 ・強制空冷により除熱	206	420	H17	
		プルトニウム燃料技術開発センター	プルトニウム廃棄物貯蔵施設	S56.3	可燃・不燃	紙布類, プラスチック類, 塩ビ類, ゴム類, 金属類, フィルタ類, その他	・200ℓドラム缶に保管 ・専用コンテナに保管	5,394	6,000	H17		
			第二プルトニウム廃棄物貯蔵施設	H11.6				21,584	30,000	H16		
5 原電	東海発電所	ドラム貯蔵庫	S42.4	可燃	低レベル (B)	・ドラム缶保管	外観目視点検 (1回/週)	32	1,600	H16		
		固体廃棄物貯蔵庫 (東海第二発電所と共用)	S59.2	不燃		・ドラム缶・鉄箱保管		168				
		黒鉛スリープ貯蔵庫 [G-1]	S42.4	可燃		・ドラム缶保管		2,850				
		黒鉛スリープ貯蔵庫 [G-2]	S62.8	不燃		・ドラム缶・鉄箱保管		46,732				
		燃料スラワー貯蔵庫	S42.8	不燃	低レベル (A)	・パンカ・タンク保管	外観目視点検 (1回/月)	2,561	3,000	H16		
		固体廃棄物貯蔵庫	S42.4					1,502	2,500	H17		
		サイトパンカ (イ) A/パンカ	S42.7					315	600	H17		
		サイトパンカ (イ) B/パンカ	S42.7					138	450	H17		
								0	300	H17		
								0	600	H17		

放射性廃棄物保管管理状況（固体）

No.	事業所	保管廃棄施設の名称	供用開始	可燃・不燃の別	主な収納物	保管管理状況	点検方法	保管量(本)	保管能力(本)	立入調査実施年度	備考
原電	東海発電所	サイトバンカ (B) バンカ	S42.8	不燃	低レベル (A)	・バンカ・タンク保管	外観目視点検 (1回/月)	0	500	H17	固体廃棄物貯蔵庫の保管量は、 雑固体減容処理設備等での廃棄物の 処理及び日本原燃(株) 六ヶ所低レベル放射性廃棄物物理 設センターへの搬出により、保管 能力を下回るよう計画している。 平成17年1月13日レーザー濃縮 技術研究組合より移管された数量
		燃料スプリッタ貯蔵庫 [H]	S45.10					849	1,150	H17	
		燃料スプリッタ貯蔵庫 [H-2]	S53.5					881	1,000	H17	
		燃料スプリッタ貯蔵庫 [H-3]	H3.10					777	1,250	H17	
		蒸発器廃棄物バンカ	S40					0	2,000	H17	
		スラッジ貯蔵タンク	S42					300	1,065	H16	
	東海発電第二電所	貯蔵孔	S59	2	200	H16					
		使用済樹脂貯蔵タンク (A)	S51.4	522	611	H17					
		使用済粉末樹脂貯蔵タンク (A,B)	S51.4	510	1,360	H17					
		廃液スラッジ貯蔵タンク (A,B)	S51.4	1,392	1,435	H17					
		床ドレンスラッジ貯蔵タンク	S51.4	26	458	H17					
		サイトバンカ	S61.6	119	246	H17					
		使用済樹脂貯蔵タンク (B,C)	S61.6	928	2,314	H17					
		クラッドスラリタンク (A,B)	S61.6	11	2,022	H17					
6 NDC	保管庫 (H棟) の廃棄物エリア	減容固化体貯蔵室 (レーザー)	H17.1	可燃	低レベル (A)	・角型容器保管	外観目視点検 (1回/月)	1,168	4,704	H15	
		不燃	・ドラム缶保管	外観目視点検 (1回/週)		610	約3,000	H17			
	第2保管庫 (W棟)	可燃	低レベル (B) ; 紙ウエス、酢ビシート、タイベックスーツ等	・ドラム缶・角型容器、ペール缶保管		外観目視点検 (1回/週)	2,302		H15		
		不燃	低レベル (B) ; 金属類、プラスチック類、ゴム類等								
7 原燃工	ウラン実験施設 (U棟) の廃棄物保管室	可燃	低レベル (A) ; 紙類、金属類、プラスチック樹脂等	・20ℓ容器に溶接封入し遮蔽付容器に収納	目視 (1回/月)	14.7	63 (核燃)	H15	2018~20年頃に保管能力に達する見込み。		
		不燃	低レベル (B) ; 紙ウエス、酢ビシート、タイベックスーツ等	・圧縮減容し200ℓドラム缶に封入、4段積み保管 ・施錠保管	目視 腐食状況 (1回/月)	266	2,000 (核燃)	H17			
	燃料ホットラボ施設 (F棟) のプール	可燃	低レベル (B) ; 金属類、プラスチック類、ゴム類等	・圧縮減容し200ℓドラム缶に封入、2段積み保管	目視 腐食状況 (1回/月)	0	110 (核燃)	H17		順次H棟、W棟へ移送。	
		不燃	低レベル (B) ; 紙ウエス、酢ビシート、ゴム手袋、ホリピン等								
8 核管センター	保障措置分析棟 保管室 (1) ~ (4)	可燃	低レベル (A) ; 紙類、金属類、プラスチック樹脂等	・20ℓ容器に溶接封入 ・水中に保管	目視 (1回/週)	10.9	20 (核燃)	H17	10年程度保管後、順次W棟へ移送。		
		不燃	低レベル (A) ; 紙類、金属類、プラスチック樹脂等								
9 三菱原燃	廃棄物一時貯蔵所	可燃・不燃	紙類、金属類	・200ℓドラム缶に保管 ・保管庫は施錠管理 (警報装置付き)	・T Vモニターで監視 ・目視点検 (1回/日)	2,810	5,000	H16	2018年に保管能力に達する予定。		
		可燃・不燃	紙類、金属類			2,440	3,500	H15 H17			
10 日本核燃	ホットラボ施設	廃棄物倉庫	S54.11	可燃・不燃	紙類、布類、木片、酢ビ類	・20ℓ紙バケツに保管 ・30ℓペール缶に保管 ・200ℓドラム缶に保管 ・1m3容器に保管	・目視点検 (1回/日) ・T Vモニターで監視	0	440	H15	2018年頃に保管能力に達する予定。
		廃棄物倉庫Ⅱ	S58.3	可燃・不燃	紙類、布類、木片、酢ビ類	・200ℓドラム缶に保管	79	200	H16 H17		
		開発試験棟 廃棄物管理棟	S63.12	可燃	塩ビ、ゴム類、金属類、ガラス類	・大型鋼製容器に保管 ・一部シート密封品あり ・保管倉庫は施錠管理	16				
		廃棄物一時貯蔵所	S47.1	可燃・不燃	紙類、布類、ゴム類、金属類、汚染機器	・200ℓドラム缶に保管 ・一部不燃物の養生品あり	15				
		汚染機材保管倉庫	S50.4	不燃	紙類、布類、木片、酢ビ類	・200ℓドラム缶に保管 ・保管倉庫は施錠管理	189	約350	H17		
		第1廃棄物倉庫	S51.4	不燃	金属類、焼却灰、スラッジ類、樹脂類、雑固体	・200ℓドラム缶に保管 ・保管倉庫は施錠管理	463	約750	H17		
10 日本核燃	ホットラボ施設	第2廃棄物倉庫	S59.6	不燃	金属類、焼却灰、スラッジ類、樹脂類、雑固体、汚染機器、紙、布類	・200ℓドラム缶又は大型鋼製容器に保管 ・保管倉庫は施錠管理	目視点検 (1回/日)	3200	約3,500	H16	2018年頃に保管能力に達する予定。
		第3廃棄物倉庫	S61.7	不燃・可燃	紙類、布類、木片、酢ビ類	・200ℓドラム缶に保管	3492	約3,500	H17		
		燃料加工試験棟固体廃棄物保管設備	H9.10	可燃・不燃	紙類、布類、不燃物類	・200ℓドラム缶に保管	0.75	3	H17	当分の間、保管能力に達しない	
		廃棄物保管場	H49.7	可燃・不燃	紙類、ビニール類、金属類	・紙バケツ、金属缶、ビニール梱包物を一時保管 ・施錠管理	目視点検 (1回/月)	51	74	H16	
		廃棄物セル	H49.7			・金属缶をラックに保管 ・施錠管理	目視点検 (1回/月) T Vモニター併用 設備機能検査 (1回/年)	78	95	H15	
		廃棄物一時保管場所	H49.7			・紙バケツ、金属缶、ビニール梱包物を一時保管 ・施錠管理	目視点検 (1回/月)	13	54	H16	
		倉庫	H49.7				1	30	H16		
ダクトスペース	H49.7		4			61	H16				
スラッジ処理スペースの下	H7.10	イオン交換樹脂、金属類	・金属缶を一時保管			55	106	H16			
固体廃棄物処理スペースの下	H7.10	紙類、ビニール類、金属類	・紙バケツ、金属缶、ビニール梱包物を一時保管			2	106	H16			
ダクトスペースの下	S49.7	イオン交換樹脂、金属類	・金属缶、ビニール梱包物を一時保管	0	25	H16					

放射性廃棄物保管管理状況（固体）

No.	事業所	保管廃棄施設の名称	供用開始	可燃・不燃の別	主な収納物	保管管理状況	点検方法	保管量（本）	保管能力（本）	立入調査実施年度	備考														
	日本核燃	ホットラボ施設	低レベル廃棄物一時保管庫	H2.9	可燃・不燃	紙類、ビニール類、金属類	・金属缶を一時保管 ・施設管理	目視点検（1回／月）	20	98	H16														
		ウラン燃料研究棟	廃棄物一時保管エリア	S63.1	可燃・不燃	紙類、ビニール類、金属類	・紙バケツ、金属缶を一時保管 ・施設管理	目視点検（1回／月）	3	10	H15														
			低レベル廃棄物一時保管庫Ⅱ	H3.9		ビニール類、金属類	・金属缶、ビニール梱包物を一時保管 ・施設管理		203	500	H17														
11	JCO	第1固体廃棄物保管棟	S55.12	不燃	（住友金属鉱山（株）技術センター廃棄物）	・200ℓドラム缶に保管 ・保管棟は施設管理	目視点検（1回／日）	764	1,500	H16	事業活動を実施しないため、廃棄物の発生は極微量であり、当面保管能力に達する事はない。														
		第2固体廃棄物保管棟	S58.5	不燃	スラッジ、難燃物、不燃物（コンクリート）			521	3,000	H16															
		第3固体廃棄物保管棟	H1.10	不燃	焼却灰、第3管理棟撤去設備廃棄物			1,142	2,400	H17															
		第4固体廃棄物保管棟	H5.12	不燃	コンクリート、塩ビ、スラッジ等			3,026	5,200	H17															
		第5固体廃棄物保管棟	H12.12	可燃・不燃	紙、木、布、廃フィルタ、難燃物			1,046	(3,000)	H15															
		第1固体廃棄物保管室	H12.12	不燃	金属			・200ℓドラム缶に保管 ・保管棟は施設管理	2,465	(3,400)		H17													
12	第一化学	第2実験棟保管廃棄設備（液体廃棄物も保管）	S50.2	—	—	—	—	0	125	H16															
		第3実験棟保管廃棄設備（液体廃棄物も保管）	S60.4	不燃	ガラス類、金属類、プラスチック類、動物用ケージ	・50ℓ、200ℓドラム缶に保管 ・動物用ケージはビニールで包み保管	目視点検（4回／年） 作業時に目視点検（1回／週）	55	175	H17															
		第4実験棟保管廃棄設備	H2.9	不燃	灰、炭酸カルシウム、ガラス類、金属類、土	・50ℓ、200ℓドラム缶に保管 ・灰は200ℓドラム缶に保管 ・保管庫は施設管理	目視点検（2回／年） 作業時に目視点検（1回／週）	57	250	H15															
13	三菱マテリアル	廃棄物倉庫（1）	S61.1	不燃	金属類、スラッジ	・200ℓドラム缶又は大型容器に密閉 ・倉庫出入口は施設管理	目視点検（1回／操業日）	899	1,024	H16	過去5年間の保管量の推移から予測すると、当面は保管能力に達しない見込み。														
		廃棄物倉庫（2）	H1.8	可燃 不燃	金属類、ポリエチレン			8 1482	1,500	H16															
		廃棄物倉庫（3）	H7.4	可燃 不燃	金属類、紙・布類、ポリエチレン			563	2,000	H15															
								900		H17															
14	東北大	ホットラボ棟	廃棄物保管室	S46.12 S47.8	可燃 不燃	紙・布 ビニール・金属	・200ℓドラム缶又は50ℓペール缶に保管 ・保管室は施設管理	線量等巡回点検（1回／週） 目視点検（1回／月）	1.9 0.1	68	H16														
			No.1セル	S46.12 S47.8	可燃 不燃	紙・布 固体物・金属			・20ℓ鉄製缶に保管 ・セル扉はインターロック				0 0.8	0.8	H16										
													No.3セル		S46.12 S47.8	可燃 不燃	紙・布 固体物・金属	0 0.1	0.8	H16					
																		No.5セル		S46.12 S47.8	可燃 不燃	紙・布 固体物・金属	0	0.4	H16
																							No.1～3セルのサービスエリア		S46.12 S47.8
																		No.4～6セルのサービスエリア		S46.12 S47.8	可燃 不燃	紙・布 ビニール・金属・固化物		0	
													アクテノイド元素実験棟		廃棄物保管室	H3.6 H3.10	可燃 不燃		紙・布 ビニール・金属・固化物				・200ℓドラム缶又は50ℓペール缶に保管 ・保管室は施設管理	線量等巡回点検（1回／週） 目視点検（1回／月）	45 28
			No.1ケーブ	H3.6 H3.10	可燃 不燃	紙・布 固体物・金属			・20ℓ鉄製缶に保管 ・ケーブ扉はインターロック					0				1		H17					
		No.2ケーブ					H3.6 H3.10	可燃 不燃		紙・布 固体物・金属	0			1						H17					
											アイソレーションルーム									H3.6 H3.10	可燃 不燃	紙・布 ビニール・金属・固化物			0
		サービスルーム					H3.6 H3.10	可燃 不燃		紙・布 ビニール・金属・固化物				0											4
			研究棟	廃棄物貯蔵室	S46.12 S47.8	可燃 不燃			紙・布 ビニール・金属・固化物		・200ℓドラム缶又は50ℓペール缶に保管 ・貯蔵室は施設管理			線量等巡回点検（1回／週） 目視点検（1回／月）				0		32	H15	機構大洗に保管委託			
		15	日揮	廃棄物保管室	S59.9	可燃 不燃	紙、布類 フィルター ゴム、金属、ガラス類	・50ℓドラム缶に保管 ・フィルターは梱包して保管	目視点検（1回／日）	5.25 — 14.25	60 — 50			H15 H16 H17											
										16	放医研			廃棄物保管庫						S62.12	可燃・不燃	紙類、ゴム類、金属類、非金属類			・200ℓドラム缶に保管 ・保管庫は施設管理

施設の保安全管理状況

No.	事業所	調査を実施した施設	確認事項	調査結果
1	日本照射	コバルト照射室	照射室への立入時等の安全確保	良
2	放医研	第2研究棟 海水海底土実験室	海水ろ過、ウラン・プルトニウムの抽出分離・分析作業	良
3	核管センター	新分析棟 Pu化学分析室	セル、グローブボックス、フードの安全管理業務	良
4	日本核燃料	ウラン燃料研究棟 検査室	ウランペレット試料の研磨、電子顕微鏡による観察作業	良
5	NDC	材料ホットラボ施設 (R棟)	原発サーベランス試験片の再生研究	良
6	東京大学	ライナック棟 電子加速器クライストロンパルサー室	電子加速器の実験準備 (ターゲット設定) 作業	良
7	原燃工	廃棄物処理棟 (焼却施設)	焼却施設の管理業務	良
8	住友金属鉱山	第3試験棟 1階	ドラム缶収納廃棄物の取出し・再分別・処理・収納作業	良
9	日本原電	東海：燃料取替機 東二：雑固体減容処理装置	東海：取替機の解体工事 東二：処理装置の設置工事	良
10	三菱マテリアル	開発試験IV棟	R I 及び劣化ウランを用いた核種地層移行実験	良
11	東北大学	アクチノイド元素実験棟 2階	密封 α 線源作成法の開発研究の予備実験	良
12	機構大洗	北地区：JMTR 南地区：MMF	北地区：JMTRの運転管理業務 南地区：マニプレータの点検業務	良
13	日揮	R I 棟機器分析室	廃棄物地層処分に係る核種移行基礎試験	良
14	第一化学	第1実験棟 101室、102室	標識化合物製品の成分分析	良
15	機構東海原研	・JRR-3 ・JRR-3 実験利用棟	・施設定期検査 ・実験施設の状況	良
16	JCO	第2管理棟	新設装置の状況	良
17	機構那珂研	JT-60施設	JT-60施設の点検業務	良
18	三菱原燃	転換工場 転換工程	焙焼設備の運転業務	良
19	機構東海サイクル研	・ガラス固化技術開発施設 ・M棟 ウラン廃棄物処理施設	・ガラス固化体の製造 ・腐食ドラム缶の切断作業	良

施設の種類に応じた調査
「廃止措置等に係る原子力施設の安全対策実施状況」

	解体中施設の安全対策実施状況				解体廃棄物保管管理状況	
	①全体計画及び現況	②安全確保体制	③安全管理規定及び記録	④廃棄物の発生量及び措置状況	⑤解体廃棄物の管理	⑥安全管理規定及び記録
【原電】 東海発電所	<ul style="list-style-type: none"> 全体計画書、個別計画書(工事件名毎)、実施要領書を策定し、これに基づき工事実施中。直営作業は約20% タービン発電機、給水ポンプ等撤去完了。燃料取替機、補助ボイラー等撤去中。建屋を含め施設の完全撤去～2017(H29)年 	<ul style="list-style-type: none"> 発電所長をトップとして、各ラインおよび原子炉施設保安運営委員会より構成される保安組織を整備 発電所長(総括安全衛生管理者)をトップとして、各ラインおよび安全運営会議、安全推進担当等より構成される労働安全衛生管理体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 施設に関して「保安規定」を策定し、全体/個別計画、安全貯蔵措置、解体移管、工事の実施等を規定 労働安全に関して「労働安全衛生管理規程」を策定し、職務、作業管理、作業環境測定、異常時措置等を規程し、更に「一般作業安全要領」を策定し、服装/保護具、作業安全対策、不安全行為の禁止等を明確化 	<ul style="list-style-type: none"> 放射性固体廃棄物(低レベル) 941.9トン、鉄箱/ドラム缶に収納して貯蔵庫にて保管中。巡視点検1回/週 放射性廃棄物でない廃棄物相当物(クリアランスレベル等) 931.0トン、容器収納又は解体形状で管理区域内仮置場にて保管中。巡視点検1回/月 管理区域外から発生した撤去物 7,560トン、有価物等として構外搬出又は構内再利用 	④に同じ	③に同じ
【機構東海原研】 JRR-2	<ul style="list-style-type: none"> 平成9年8月に解体工事に着手、第1段階から第3段階までの解体工事を平成16年2月に終了、原子炉本体、原子炉格納施設、放射線管理施設及び放射性廃棄物の廃棄施設が残存 	<ul style="list-style-type: none"> 保安規定、品質保証計画などに基づき、残存施設の維持管理を実施 工事方法等明細書などの記録を作成、保存 	<ul style="list-style-type: none"> 平成9年からの解体工事に伴って発生した放射性固体廃棄物は約421t 発生した放射性固体廃棄物は、「材料別」及び「放射能レベル区分別」に分類し、廃棄物容器(1m³角型鋼製容器、200リットルドラム缶、金属容器、紙パケツ等)に収納し、大部分の廃棄物については廃棄物処理場への引渡しを終了 	<ul style="list-style-type: none"> 解体廃棄物は、保安規定等に基づき、所定の廃棄物収納容器に収納し、所定の手続きを行い廃棄物処理場へ引渡し保管廃棄 一部の金属廃棄物は、高減容処理施設の本格運転開始後に引渡すこととし、炉室に保管 	③に同じ	
【機構東海原研】 再処理特別研究棟	<ul style="list-style-type: none"> 原研は再処理特別研究棟(以下「再処理特研」という)を用いて、核燃料取扱施設の解体技術の確立を図るため、国の受託事業「再処理施設解体技術開発」を実施 技術開発の第1段階で解体技術調査、第2段階で解体技術の開発、第3段階の平成8年度より解体実地試験を開始、平成17年度上期で受託事業を終了 平成17年度下期からは、新たに核燃料取扱施設の廃止措置に必要な技術開発として「再処理施設解体技術開発」を継続し、平成21年度までに廃液長期貯蔵施設の管理区域を解除し、その後、平成26年度までに施設全体の解体を終了する計画 	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年7月の使用変更許可申請で、法律施行令第41条非該当施設となり、施設検査を要さない 作業実施要領書を定め汚染拡大防止策等を実施 放射線安全取扱手引に従い、放射性廃棄物を取り扱う 少量核燃料物質使用施設等保安規則に基づき、残存施設の維持管理を行い、記録を作成、保存 	<ul style="list-style-type: none"> 放射性固体廃棄物: 約 347 トン 放射性廃棄物でない廃棄物(クリアランスレベル等): 約 197 トン 金属類、二次廃棄物に分類後、汚染核種によりα廃棄物、β(γ)廃棄物、クリアランス物に分類 廃棄物容器へ収納後、大半は廃棄物処理場へ引き渡し終了 	<ul style="list-style-type: none"> 解体廃棄物は、保安規定等に基づき、所定の廃棄物収納容器に収納し、所定の手続きを行い廃棄物処理場へ引渡し保管廃棄している。 放射性廃棄物でない廃棄物と考えられるものは、残存汚染のないことを確認して、施設内に保管している。 	③に同じ	
【機構東海原研】 VHTRC	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年3月にVHTRC施設の解体届を提出し、廃止措置に着手 解体工事の第1段階として、平成13年3月に原子炉の機能停止に係る措置及び原子炉本体等の解体撤去を終了 現在はVHTRCで使用した燃料を含む残存施設の管理を継続中 今後は、燃料の搬出、施設・設備を解体撤去し、管理区域の解除を行った上で炉室建家等の解体撤去を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 原子炉施設保安規定、少量核燃料物質使用施設等保安規則に基づき、残存施設の維持管理を行い、記録を作成、保存 	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年3月に終了した第1段階工事(原子炉等の解体撤去等)に伴って発生した放射性固体廃棄物は、合計約77トン これらの廃棄物は、所定の容器(1m³角型鋼製容器、200Lドラム缶、金属容器、紙パケツ等)に収納し、廃棄物処理場への引渡しを終了 第1段階工事以降、現在に至るまで、燃料を含む残存施設の維持管理で発生した放射性固体廃棄物は紙パケツ18個であり、廃棄物処理場への引渡しを終了 	<ul style="list-style-type: none"> 解体廃棄物は、保安規定等に基づき、所定の廃棄物収納容器に収納し、所定の手続きを行い廃棄物処理場へ引渡し保管廃棄している 	③に同じ	
機構大洗 DCA	<ul style="list-style-type: none"> 解体第1段階(平成14年3月～平成15年3月完了): 原子炉の機能停止のための措置を実施 解体第2段階(平成15年4月～平成20年3月終了予定): 燃料棒分解洗浄設備の解体(平成15年度完了)、全重水を施設から搬出(平成15年度完了)、残存放射能の確認(平成16年度～実施中) 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、第2段階の作業期間であり、本格的な第3段階の解体工事開始までは、課内の安全管理体制で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 放射線安全取扱要領及び請負作業安全管理要領に基づき、放射線作業届及び作業要領書を作成し実施 	<ul style="list-style-type: none"> これまでに発生した解体廃棄物は約6tであり、廃棄物管理施設に搬出済 	<ul style="list-style-type: none"> 解体廃棄物は固体集積保管場IVに保管廃棄 	③に同じ
【機構東海原研】 JRR-3 (原子炉本体)	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 旧JRR-3炉体は、密封処理した上で、一括搬出工法により搬出し、JRR-3施設内の大型廃棄物保管庫に固体廃棄物として保管廃棄している。 大型廃棄物保管庫における旧JRR-3炉体の保管廃棄状況を確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> 目視点検を、月1回実施し、異常のないことを確認 大型廃棄物保管庫点検表により記録
【機構東海原研】 JPDR	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 第2保管廃棄施設・廃棄物保管棟IIで保管廃棄 コンクリート等の廃棄物の一部(約1670t)については、廃棄物埋設施設に埋設処分 	<ul style="list-style-type: none"> JPDRの解体廃棄物は、保安規定等に基づき、所定の廃棄物収納容器に収納し、所定の手続きを行い廃棄物処理場へ引渡し保管廃棄